平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	611-01-01		
事務事業名			生活文化情報センター管理運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名			市長公室 情報政策課		連絡先	内線4740
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち			
	施策	1	生涯学習			
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実			
	対象(誰を・何を)	館を利用する不特定多数の方々				
目的(どうしたいか)		生活・文化・情報をキーワードに、会議室や実習室をはじめ、ホール、展示ギャラリー、図書館など備え、市民の交流や学習活動、文化・芸術鑑賞の場としてのサービスを展開する。				
手段(事業内容)		図書館の運営を除き実質の運営は指定管理制度を導入している。協調してサービスの向上と効率的な運営を図る。				

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		165,487	165,801
人件費		1,993	1,692
総事業費		167,480	167,493
うち市負担分		167,480	167,493

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
文化事業委託料	11,955千円
指定管理料	128,575千円
LICはびきの利用料	4,292千円
機器賃借料	11,301千円
修繕費	9,364千円

活動指標

指標名	開館日数(日)		
指標の説明	施設が利用可能な日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		358	359

参考数値	
休館日	12月29日～1月3日
臨時休館	平成28年11月30日
H28稼働率(降順)	
音楽実習室	96%
小会議室A	93%
(他19施設)	91～23%
多目的スタジオ	21%
映像セミナー室	11%

成果指標

指標名	施設利用稼働率(%)		
指標の説明	貸室稼働日数÷開館日数×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		63	70

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 基本的な業務は継続するものとする。当事業は市民の文化活動及び地域情報化の拠点づくりを目的として取り組んだものであり、現在、地域情報化における拠点という目的については、ほぼ達成されたものと認識している。今後、市民の生活・文化的な活動拠点として施設運用を行うときに、情報部門ではなく、他の適切な部署に所管を移す時期だと考える。施設の老朽化については、利用者に影響が出る前に、大規模な補修・機器交換等が早期に必要となっている。また当施設は、災害時には避難所、物資・ボランティアの拠点となるため、指定管理者を含めた災害時における具体的な運用(行動)について再整理し、見直す必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	732-01-01				
事務事業名			情報セキュリティ対策事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			市長公室 情報政策課		連絡先	内線4751		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化			項	1	総務管理費
						目	15	情報推進費
対象(誰を・何を)			職員及び職員が使用する情報通信機器や取扱いに注意を要する電子データ、媒体など					
目的(どうしたいか)			職員が使用する情報通信機器や取扱いに注意を要する電子データを、情報漏えいやコンピューターウイルスから守り、安全に業務ができる環境を組織として構築するもの。					
手段(事業内容)			・セキュリティ対策ソフト(ログ収集システム、ICカードシステム等)の運用・情報セキュリティ委員会の運営・一般事務職員を対象としたeラーニング等による情報セキュリティ研修の実施・情報セキュリティ監査の実施・職場巡視の実施					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		91,792	60,519
人件費		3,912	3,555
総事業費		95,704	64,074
うち市負担分		81,704	64,074

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
電算機借上料	34,969千円
システム開発委託料	57,891千円
OA機器購入費	22,940千円
【特定財源】	
情報セキュリティ強化対策費補助金	14,000千円

活動指標

指標名	情報セキュリティ研修受講者数(人)		
指標の説明	情報セキュリティに対する研修受講者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		222	641

参考数値

成果指標

指標名	基幹系システムにおける無事故のサブシステム数		
指標の説明	基幹系システムにおける無事故のサブシステム数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		18	18

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 マイナンバー制度導入にあたり、総務省から高いセキュリティレベルを求められていることもあり、住民情報とLWGWA Nとインターネットの完全分離、データの暗号化やコピー制限等のシステム強靱化対策を行った。このことによりセキュリティレベルが一段と向上した。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	732-02-01				
事務事業名			市内システム管理運用事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			市長公室 情報政策課		連絡先	内線4740		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化			項	1	総務管理費
						目	15	情報推進費
対象(誰を・何を)			市内での稼働システム					
目的(どうしたいか)			基幹系情報システムを始め、市内事務システム、個々の課で稼働している各々のシステムにおいて、日々問題なく安定稼働させ、業務の効率化を図る。					
手段(事業内容)			ハードウェアを含む既存システムのレベルアップ、保守等					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		142,073	143,688
人件費		6,422	6,517
総事業費		148,495	150,205
うち市負担分		148,495	150,205

28年度決算主な内訳
【事業費】
オペレーター派遣委託料
21,015千円
電算機借上料
34,393千円
基幹系システム運用保守
51,953千円
設定作業費
12,255千円
消耗品費
6,964千円
総合文書管理システム保守
委託料
2,657千円

活動指標

指標名	稼働日数(日)		
指標の説明	市内システムの稼働日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		365	365

参考数値

成果指標

指標名	正常稼働日数(日)		
指標の説明	稼働日数の内正常に稼働した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		365	365

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充-重点化 ☒ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☒ 縮小-統合 ☒ 完了 ☒ 休止-廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 マイナンバーによる関係機関とのデータ連携について平成29年7月より試行運用を開始した。基幹系システムへの改修対応は終了し、今後は各システム毎に運用にしていくこととなる。また基幹系システムの大部分については平成31年度の次期ハードウェア更新タイミングに向け、情報システムの共同利用や統合・集約化などの自治体クラウドの検討を引続き行う。市内庶務事務システム、及び会計システム等においても刷新を行なった。29年度においては学校図書システム、統合型GIS等の刷新等を行う。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	732-02-02			
事務事業名			ネットワーク管理運用事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名			市長公室 情報政策課		連絡先	内線4750	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計 1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款 2	総務費
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化			項 1	総務管理費
						目 15	情報推進費
対象(誰を・何を)			コンピューター同士を繋ぐ回線及び装置				
目的(どうしたいか)			本庁や出先内部、また本庁・出先間を繋ぐネットワークを日々問題なく安定稼働させ、業務の効率化を図る。				
手段(事業内容)			本庁や出先内部、本庁・出先間を繋ぐネットワークの設計、工事、設定、保守を行う。				

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		51,754	51,829
人件費		4,651	5,777
総事業費		56,405	57,606
うち市負担分		56,405	57,606

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
専用回線使用料	13,385千円
システム開発委託料	21,033千円
OA機器保守	10,981千円
電算機借上料	5,458千円

活動指標

指標名	稼働日数(日)		
指標の説明	庁内ネットワークの稼働日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		365	365

参考数値

成果指標

指標名	正常稼働日数(日)		
指標の説明	庁内ネットワーク稼働日数の内正常に稼働した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		365	365

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成28年度にネットワークの強靱化が完成した。今後、平成29年度にネットワーク機器、平成30年度にネットワーク回線を見直し、ネットワークの強靱化と相乗効果が見込まれる機器、回線に刷新の予定である。今後はWi-Fiについて、観光、災害時、学校等で利用が見込まれ、市内に設置することについて、担当課と協議を進める。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	732-02-03				
事務事業名			情報機器管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			市長公室 情報政策課		連絡先	内線4730		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化			項	1	総務管理費
						目	15	情報推進費
対象(誰を・何を)			情報機器(パソコン・プリンター等の周辺機器)					
目的(どうしたいか)			情報機器(パソコン・プリンター等の周辺機器)保守管理を行う					
手段(事業内容)			機器の保守及び修理・修理依頼を行う、老朽化した機器の入替(購入・リース等)、及び消耗品の一括購入等の事務作業					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		2,288	2,296
総事業費		2,288	2,296
うち市負担分		2,288	2,296

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	パソコンの修理数(台)		
指標の説明	職員による職員用パソコンの修理数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		36	12

参考数値

成果指標

指標名	老朽化した職員用パソコン入替数(台)		
指標の説明	業務で利用しているパソコンで運用に支障をきたす可能性のある老朽化パソコンの入替		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		184	210

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 5年リースで購入したパソコンはリース満了後、無償譲渡としており、7～8年間程度使用している。しかし6年目を経過したあたりで故障も多く、業務ソフトウェアの更新等でハードウェアとしての機能要件が推奨に満たないものもあり、処理が遅く、業務に支障が出る等、担当課から不満の声が多い。また故障等の対応についても、部品入替などを職員で対応してきたが、その人件費等を考えると、更新サイクルやスムーズな入替作業ができる様に体制を見直す必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	732-03-01				
事務事業名			情報化支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			市長公室 情報政策課		連絡先	内線4751		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化			項	1	総務管理費
						目	15	情報推進費
対象(誰を・何を)			職員					
目的(どうしたいか)			システム刷新・導入を円滑に行うために支援を行う。 市民の方々が必要とする情報化についても支援を行う。					
手段(事業内容)			システム導入時の見積の妥当性、システム環境等についてベンダーとの打ち合わせを行う。 現行システム問題点の改善等について支援する。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		1,698	1,629
総事業費		1,698	1,629
うち市負担分		1,698	1,629

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	新規システムの導入の際に係る相談(件)		
指標の説明	新規システムの導入の際に係る相談		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			4

参考数値
<ul style="list-style-type: none"> ・外付けツール等作成支援 ・財務会計システム入替 ・地域包括支援システム入替 ・コンビニ収納プログラムバージョンアップ支援

成果指標

指標名	新規システムの導入数(入替)		
指標の説明	新規システムの導入数(入替)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			2

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 システム導入や現行システムの課題、技術的にサポートし、担当課とベンダーの間に立って円滑な運用ができるよう対応している。またデータ移行等、本市にて対応可能な作業は独自で行い、コスト削減に努めている。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	732-03-02				
事務事業名			IT推進研究事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			市長公室 情報政策課		連絡先	内線4740		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化			項	1	総務管理費
						目	15	情報推進費
対象(誰を・何を)			職員					
目的(どうしたいか)			IT化を推進するにあたり、新しい技術や業界の動向など研究し、利用可能性を探る。					
手段(事業内容)			府・国主催の研究会等、ベンダー開催のフェア等への出席。専門書や雑誌の講読。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		262	247
人件費		1,255	1,259
総事業費		1,517	1,506
うち市負担分		1,517	1,506

28年度決算主な内訳	
電子自治体推進事業負担金	180千円
ソフト購入費	25千円
庁用器具費	26千円

活動指標

指標名	最近のIT技術動向及び技術利用の調査(回)		
指標の説明	最近の技術動向のベンダー開催のフェア等への参加		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			2

参考数値

成果指標

指標名	研究会への参加人数(人)		
指標の説明	府・国などで開かれている研究会などにメンバーとして参加		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 ITについてより深く理解し、業務へ応用・適用し効率化・平易化等を行うべきだが、現在ここまで時間を割くことができず手付かずとなっていことが多い。他の業務を見直し本事業に時間をかけることが出来るようにしていきたい。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	732-03-03				
事務事業名			番号制度事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			市長公室 情報政策課		連絡先	内線4751		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化			項	1	総務管理費
						目	15	情報推進費
対象(誰を・何を)			マイナンバー関係各課、関係機関					
目的(どうしたいか)			マイナンバーに関するシステム開発、運用、関係機関・関係各課との調整					
手段(事業内容)			基幹系システム等の各システムのマイナンバー対応を行う、またそれらに伴う契約・補助金申請を行う。他市、関係機関連携テスト、関係各課への運用説明等、特定個人情報の保護に係る例規の整備、特定個人情報保護評価書、情報連携届出書、定期的な報告等の全庁取りまとめ。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		46,204	23,327
人件費		7,603	8,073
総事業費		53,807	31,400
うち市負担分		39,099	30,128

28年度決算主な内訳
【事業費】
システム開発委託料 40,413千円
OA機器保守委託料 3,103千円
番号制度負担金 2,688千円
【特定財源】
社会保障・税番号システム整備 補助金 14,708千円

活動指標

指標名	各業務システム等のマイナンバー対応業務数(件)		
指標の説明	各業務システム等のマイナンバー対応が終了した業務数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		11	12

参考数値
28年度は住基システム、地方税務システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、生活保護システム、障害者福祉システム、介護保険システム、国民健康保険システム、後期高齢者医療システム、健康管理システム、国民年金システム、児童福祉システム

成果指標

指標名	他市とのデータ連携に係るミス数(件)		
指標の説明	連携は29年度のため成果指標の28年度の指標データ無し		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☒ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成28年度中に業務システムの改修対応はほぼ終了している。今後は定期的な業務連携項目追加等の修正を行う。平成29年度より関係機関とのデータ連携、マイナポータルの稼働が始まり、今後利用できるサービスが増えていくことが想定される。特定個人情報の取り扱いについては、十分なセキュリティ対策の基、適正な管理運用を行わなければならない。